

法令および定款に基づく インターネット開示事項

株式会社リビングプロシードの
最終事業年度にかかる計算書類等

株式会社ぱど

法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(<https://www.pado.co.jp/ir/library>)

事業報告

1. リビングプロシードの現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当社第41期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の事業概要を以下の通りご報告いたします。

電通調査の平成29年「日本の広告費」は6兆3,907億円で前年比101.6%、6年連続で前年実績を上回りました。その中で新聞折込広告は4,170億円で前年比93.7%、新聞の部数減と折込枚数縮小に伴い減少しました。

当社の折込広告に関しては、売上38億8,200万円と5年連続で前年を上回りました。リビング新聞配布売上は首都圏での部数減などの影響で20億9,600万円、前年比95.8%になりました。またリビングレディの組織維持のための様々な福利厚生策を実施していますが全国的にリビングレディの欠員が増え、ポスティング会社への配布委託コストの増加と配送費の上昇で粗利益は大幅な減益となりました。

また、プロモーション売上は7億4,900万円と前年比101.7%、広告は3億4,300万円と前年比86.4%で終了しました。

マリアーージュ事業は、収支改善により通期で損益プラスとなりました。親を通じた婚活事業が拡大し、会員数は下期だけで320名から482名と高い伸びを示し、一方、本人会員数は457名、成婚数も増えてきています。

30年度は、親関連事業の拡大と、本人組織のサポート強化を図るため、日比谷サロンのスタッフを増員、利益を維持しつつ、売上規模の拡大を図ります。

健康マスター検定事業は、29年度は3回試験を実施しました。受験者数は第2回(6月)4,011人、第3回(10月)5,528人、第4回(3月)では10,042人と1万人を突破、各回ごと団体・一般ともに受験者数を伸ばし、第1～4回累計23,686人となりました。公開会場も11会場から29会場と全国に広がってきており、30年度も更なる事業拡大を見込んでいます。

この結果、当期売上高は71億6,800万円と前年比102.8%でしたが、新聞配布での粗利益減が大きく、経常利益は2,371万円と前年比7,757万円の減で終了いたしました。

増収減益であり、コスト増の傾向が続いていますが、更なる効率化を図り、来期は増益を目指します。株主様におかれましては、今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

期別 項目	第38期 (平成27年3月期)	第39期 (平成28年3月期)	第40期 (平成29年3月期)	第41期 (平成30年3月期)
売上高	7,249百万円	7,106百万円	6,976百万円	7,168百万円
経常利益	97百万円	163百万円	101百万円	24百万円
当期純利益	53百万円	93百万円	58百万円	8百万円
総資産	2,179百万円	2,331百万円	2,258百万円	2,210百万円
純資産	1,338百万円	1,410百万円	1,428百万円	1,413百万円
一株当たり 当期純利益	528円66銭	931円30銭	581円22銭	80円85銭

(3) 主要な事業内容

新聞・雑誌・その他印刷物・物品等の配布業務および商品等の物流業務、
プロモーション業務全般、市場調査、広告代理業等

(4) 主要な事業所及び従業員の状況

① 主要な事業所

本社 東京都千代田区紀尾井町3番23号
大阪事業所 大阪府大阪市浪速区湊町2丁目1番57号
支社・営業所 札幌、仙台、福島、宇都宮、埼玉、千葉、横浜、湘南、静岡
名古屋、金沢、滋賀、京都、神戸、和歌山、姫路、岡山、福山
広島、高松、愛媛、福岡、北九州、熊本、鹿児島

② 従業員の状況

	従業員数	対前期末比	平均年齢
男子	50名	増減無	51.6歳
女子	14名	増減無	47.6歳
計	64名	増減無	50.8歳

(5) 重要な親会社の状況

当社の親会社は株式会社サンケイリビング新聞社であり、同社は当社の株式を100,000株(出資比率100%)保有しています。当社は、親会社からは主として新聞の配布などの業務を受託しております。

2. 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 320,000株
 (2) 発行済株式の総数 100,000株
 (3) 当事業年度末の株主総数 1名
 (4) 株主

株主名	持株数
株式会社サンケイリビング新聞社	100,000株

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	和田直樹	(株)サンケイリビング新聞社 代表取締役社長
常務取締役	渡辺裕樹	統括
取締役	村田政幸	エリア管理担当
取締役	鯨井秀介	事業推進担当
取締役	岩井幸一	(株)サンケイリビング新聞社 専務取締役
取締役	田中則昭	(株)サンケイリビング新聞社 常務取締役
取締役	西田弘	(株)和歌山リビング新聞社 代表取締役社長
取締役	大貝尚人	(株)えひめリビング新聞社 代表取締役社長
監査役	山澤和芳	(株)サンケイリビング新聞社 常務取締役

- (注) 1.代表取締役会長豊田 皓氏は平成29年6月20日開催の第40回定時株主総会をもって退任いたしました。
 2.鯨井秀介氏は平成29年6月20日開催の第40回定時株主総会において監査役に退任し取締役に選任され、就任いたしました。
 3.山澤和芳氏は平成29年6月20日開催の第40回定時株主総会において監査役に選任され、就任いたしました。
 4.西田弘、大貝尚人の2氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 4名 43,208千円

(注) 1. 期末現在の取締役は8名、監査役は1名であります。

2. 株主総会決議に基づく報酬限度額(年額)は、取締役200,000千円(平成3年6月定時株主総会決議)、監査役30,000千円(昭和57年6月定時株主総会決議)であります。尚、上記報酬額には出向の取締役に對して当社が負担する報酬額を含んでおります。

以上

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,033,985,621	流 動 負 債	751,454,853
現 金 及 び 預 金	971,285,762	未 払 費 用	694,718,741
受 取 手 形	13,148,593	預 り 金	3,122,442
売 掛 金	1,012,284,720	前 受 金	7,356,195
未 収 入 金	4,700,597	未 払 法 人 税 等	11,825,310
前 払 費 用	21,106,355	未 払 消 費 税 等	2,029,165
繰 延 税 金 資 産	11,451,000	賞 与 引 当 金	32,403,000
立 替 金	1,921,525		
仮 払 金	2,787,666		
貸 倒 引 当 金	△4,700,597		
 		固 定 負 債	45,497,028
固 定 資 産	176,322,119	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	32,339,500
有形固定資産	22,508,255	繰 延 税 金 負 債	2,102,000
建 物 及 び 構 築 物	10,642,013	長 期 リ ー ス 債 務	10,236,600
工 具 器 具 備 品	1,629,642	長 期 リ ー ス 債 務 消 費 税	818,928
リ ー ス 資 産	10,236,600		
無形固定資産	56,789,717		
電 話 加 入 権	20,284,050		
ソ フ ト ウ ェ ア	35,845,717		
そ の 他	659,950		
投資その他の資産	97,024,147		
投 資 有 価 証 券	40,100,902		
差 入 保 証 金	50,058,690		
前 払 年 金 費 用	6,864,555		
		負 債 合 計	796,951,881
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	
		資 本 金	100,000,000
		利 益 剰 余 金	
		利 益 準 備 金	25,000,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	
		別 途 積 立 金	800,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	488,355,859
		利益剰余金合計	1,313,355,859
		株主資本合計	1,413,355,859
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		純 資 産 合 計	1,413,355,859
資 産 合 計	2,210,307,740	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,210,307,740

損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	額
売上高		7,168,513,750
売上原価		5,672,680,618
売上総利益		1,495,833,132
販売費及び一般管理費		1,474,360,896
営業利益		21,472,236
営業外収益		
受取利息	470,977	
受取配当金	1,500,000	
雑収益	268,401	2,239,378
経常利益		23,711,614
特別損失		
固定資産除却損		2,966,470
税引前当期純利益		20,745,144
法人税、住民税及び事業税	9,567,000	
法人税等調整額	3,093,000	12,660,000
当期純利益		8,085,144

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計		
		利益準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成29年3月 31日残高	100,000,000	25,000,000	800,000,000	503,270,715	1,428,270,715		1,428,270,715
事業年度中の 変動額							
剰余金配当				△23,000,000	△23,000,000		△23,000,000
役員賞与の支 給							
利益準備金の 組入							
当期純利益				8,085,144	8,085,144		8,085,144
別途積立金の 積立							
事業年度中の 変動額合計				△14,914,856	△14,914,856		
平成30年3月 31日残高	100,000,000	25,000,000	800,000,000	488,355,859	1,413,355,859		1,413,355,859

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備

定額法

その他

定率法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) リース取引により使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(5) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 17,773 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 137,827 千円

短期金銭債務 75,996 千円

長期金銭債権 19,775 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 1,196,026 千円

仕入高 388,767 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 100,000 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議 平成 29 年 6 月 20 日

配当金の総額 23,000 千円

1 株当たり配当額 230 円

基準日 平成 29 年 3 月 31 日

効力発生日 平成 29 年 6 月 21 日

5. 税効果会計の関する注記

繰延税金資産の発生は、賞与引当金損金不算入額 32 百万円等であります。

6. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 14,133 円 55 銭

1 株当たり当期純利益 80 円 85 銭

本附属明細書中の記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てております。また、比率は表示桁未満の端数を切捨てております。

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿 価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿 価額	減価償却	
							累計額	期末 取得 原価
有形 固定 資産	建物及び構築物	3,164	8,495	155	862	10,642	9,731	20,373
	工具器具備品	1,582	370	16	306	1,630	2,722	4,352
	リース資産	12,850			2,614	10,236	2,832	13,068
	計	17,596	8,865	171	3,782	22,508	15,285	37,793
無形 固定 資産	ソフトウェア	41,121	9,366		14,641	35,846		
	電話加入権	20,284				20,284		
	無形リース資産	0				0		
	その他	791			131	660		
	計	62,196	9,366	0	14,772	56,790		

(注) 1. 当期増減の主な内容は、次のとおりである。

建物及び構築物 名古屋支社 パーテーション他 2,660 千円 熊本支社 入退出システム他 1,635 千円など
 名古屋支店 電話設備他除却 128 千円 西宮センター 電気設備除却 27 千円
 工器具備品 西宮センター パネルスクリーン 120 千円 滋賀支社 エアコン 250 千円
 ソフトウェア 報酬計算システム仕様変更 9,366 千円

2. 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額		期末 残高
			目的 使用	そ の 他	
貸倒引当金	4,915			215	4,700
賞与引当金	41,583	81,454	90,634		32,403
役員賞与引当金					
退職給付引当金					
役員退職慰労引当金	34,196	4,018	5,875		32,339

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

2. 目的利用以外の理由による取崩し額

貸倒引当金の当期減少額その他 605 千円は戻入額であります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
A D 委託費	4,935	
販売促進費	22,208	
広告宣伝費	69,488	
役員報酬	43,208	
給料	399,370	
賞与	53,915	
福利厚生費	98,988	
役員退職金	4,019	
退職給付費用	20,878	
スタッフ給料	177,563	
業務委託費	253,362	
通信費	31,741	
交際費	8,365	
旅費交通費	28,834	
消耗品費	26,630	
会議会合費	15,927	
図書資料費	2,492	
諸会費	4,622	
保険料	4,679	
租税公課	509	
借地借家料	114,668	
賃借料	20,335	
水道光熱費	8,704	
教育研修費	67	
採用関連費	2,510	
保守修繕費	12,415	
寄付金	3,500	
減価償却費	18,556	
雑費	21,872	
合計	1,474,360	

監査報告書

私監査役は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第41期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他取締役の職務執行の監査について、下記のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁書類及び報告書を閲覧し、当社の取締役等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受けると共に、当該事業年度に係わる計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討をおこないました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告は法令及び定款に従い、当社の状況を正しく表示しています。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての取締役会の決議の内容は相当です。
- (4) 計算書類とその附属明細書は、当社の財産及び損益の状況を適正に表示しています。

平成30年5月2日

株式会社リビングプロシード

監査役

山澤和芳

